

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏第一支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	54,004	55,942	272,050
経常利益(百万円)	1,297	1,083	3,241
四半期(当期)純利益(百万円)	606	501	1,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	539	271	1,331
純資産額(百万円)	45,083	44,683	45,339
総資産額(百万円)	70,403	68,338	84,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.33	7.88	24.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	65.4	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第78期の1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

4. 第79期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

5. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第78期及び第79期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

##### (1)事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

##### (2)主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復旧に関連した需要回復の動きが一部に見られるものの、長引く円高や厳しい雇用情勢、電力供給の懸念によって、先行き不透明な状況で推移しました。当社及びグループ企業が属する国内エネルギー業界においては、価格面では、原油価格、LPGガス輸入価格の下落により販売価格は下降傾向にありました。また、需要面では、火力発電用の需要等を除くと、節約志向の定着や継続的な燃費改善の影響等により低調に推移しました。

このような中、当社及びグループ企業は、中期経営計画「第三の創業」に基づき、エネルギー卸売機能の充実、住まいと暮らしのサービスの展開、新規事業の開発を進めてまいりました。エネルギー卸売事業においては、基幹システム開発による業務改革の推進と支店再配置による地域戦略の強化を行いました。エネルギー小売事業においては、リフォームやハウスクエアを中心とするミライフ事業の推進体制を強化しました。また、成長市場における事業拡大に向けて、グローバル事業本部の設置、新素材開発体制の強化や韓国抗菌素材メーカーへの出資を行いました。さらに、ソーラーパネル設置工事を中心に住宅関連技能を習得する研修施設を千葉県市川市に新設しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は、船舶向け重油の販売数量の増加により559億円（前年同四半期比3.6%増）となりました。また、LPGガス及び石油製品の収益確保に努めましたが、システム開発費用、新事業関連費用等の増加により営業利益は10億円（前年同四半期比5.7%減）、経常利益は10億円（前年同四半期比16.5%減）、四半期純利益は5億円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の2区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分に変更しております。

各セグメントの業績は、エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、売上高483億円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は9.7億円（前年同四半期比11.0%増）となりました。エネルギー小売及び周辺事業におきましては、売上高61億円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は4.8億円（前年同四半期比1.1%増）となりました。また、グローバル事業におきましては、売上高10億円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は1千万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4)連結財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度末（平成24年3月期）と比較して157億円減少し、683億円となりました。

また、純資産は、配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末と比較して6.5億円減少し、446億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して11.5ポイント増加し、65.4%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日	-	75,752	-	15,630	-	3,907
平成24年6月30日	-	75,752	-	15,630	-	3,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,174,000	1,411	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,148,000	63,148	-
単元未満株式	普通株式 430,958	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,559	-

(注) 当社所有の自己株式が10,763,000株、資産管理サービス信託株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,411,000株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,763,000	1,411,000	12,174,000	16.07
計	-	10,763,000	1,411,000	12,174,000	16.07

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,652	16,846
受取手形及び売掛金	32,303 <sub>1</sub>	17,551 <sub>1</sub>
商品及び製品	4,266	3,361
仕掛品	50	28
原材料及び貯蔵品	60	74
その他	2,033	2,030
貸倒引当金	231	183
流動資産合計	55,135	39,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,663	5,760
土地	9,911	9,912
建設仮勘定	146	62
その他(純額)	3,022	2,937
有形固定資産合計	18,744	18,672
無形固定資産		
のれん	1,017	941
その他	1,086	1,185
無形固定資産合計	2,104	2,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,388
長期前払費用	985	1,083
その他	2,730	2,721
貸倒引当金	276	362
投資その他の資産合計	8,093	7,830
固定資産合計	28,941	28,630
資産合計	84,077	68,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,187	12,052
短期借入金	771	636
未払法人税等	1,007	610
賞与引当金	630	325
災害損失引当金	118	70
その他	3,958	3,970
流動負債合計	32,672	17,666
固定負債		
長期借入金	1,408	1,475
退職給付引当金	2,491	2,474
役員退職慰労引当金	101	97
資産除去債務	494	497
その他	1,568	1,443
固定負債合計	6,064	5,988
負債合計	38,737	23,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,755	11,741
利益剰余金	24,105	23,654
自己株式	6,468	6,429
株主資本合計	45,023	44,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	86
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	8	4
その他の包括利益累計額合計	284	80
少数株主持分	32	5
純資産合計	45,339	44,683
負債純資産合計	84,077	68,338



( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	54,004	55,942
売上原価	46,766	48,702
売上総利益	7,237	7,239
販売費及び一般管理費	6,088	6,156
営業利益	1,149	1,083
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	86	92
保険返戻金	2	1
その他	89	105
営業外収益合計	183	207
営業外費用		
支払利息	8	8
貸倒引当金繰入額	4	31
為替差損	7	24
デリバティブ損失	0	134
その他	14	8
営業外費用合計	35	207
経常利益	1,297	1,083
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	96	-
特別利益合計	96	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	16	28
災害による損失	88	-
その他	11	1
特別損失合計	117	30
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,053
法人税等	669	578
少数株主損益調整前四半期純利益	606	475
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	0	26
四半期純利益	606	501

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	26
少数株主損益調整前四半期純利益	606	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	203
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益合計	67	203
四半期包括利益	539	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	297
少数株主に係る四半期包括利益	0	26

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	156百万円	145百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 貸倒引当金戻入額は、前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	432百万円	465百万円
のれん償却額	68	75

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,691	6,015	1,057	53,764	226	53,990	14	54,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,225	61	40	3,326	471	3,797	3,797	
計	49,916	6,076	1,097	57,090	697	57,788	3,783	54,004
セグメント利益又は損失( )	882	476	20	1,378	30	1,348	199	1,149

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガスの保安及びL Pガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高の調整額14百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. セグメント利益又は損失( )の調整額 199百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 266百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,333	6,164	1,064	55,562	362	55,925	17	55,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,273	40	29	3,343	493	3,836	3,836	
計	51,606	6,205	1,094	58,906	856	59,762	3,819	55,942
セグメント利益又は損失( )	979	481	15	1,477	119	1,357	273	1,083

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガスの保安及びL Pガス等の配送業務、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高の調整額17百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. セグメント利益又は損失( )の調整額 273百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 344百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売事業」及び「エネルギー小売及び周辺事業」の2区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円33銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	606	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	606	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,980	63,539

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株

式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

シナネン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田 純孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。